

平成30年度決算説明書 / 事業評価シート

特別会計名	決算書(P)
水道事業会計	-

部局名	都市整備部
課名	水道課

I：事業概要

施策事業名	水道事業会計
事業目的	安心・安全な水道水を安定供給する。
事業内容	<p>●事業の全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道使用者に良質な水道水を安定的に供給し、また、災害時においても常に安定して給水ができるように、耐震化も含め、市内に張り巡らされた水道管の布設替及び浄配水施設の改修等を実施した。</li> </ul> <p>●主な事業内容</p> <p>○配水管等改良事業（布設替等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>丸山天白町地区配水管布設替 L=約 1,320m</li> <li>羽黒貴船浦地区配水管布設替 L=約 620m</li> <li>楽田藪畔地区配水管布設替 L=約 470m</li> <li>上野弥左畑地区配水管布設替（下水関連） L=約 570m</li> <li>消火栓設置 3基 等</li> </ul> <p>○浄配水施設更新改良事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>楽田浄水場微量有機塩素化合物除去設備改修工事 等</li> <li>水位計取替工事 等</li> </ul>
事業の成果・効果	<p>配水管等改良事業においては、丸山天白町、羽黒貴船浦、楽田藪畔、上野弥左畑地区を始め、市内各所において配水管布設替及び布設工事を実施した。</p> <p>平成30年度の配水管の改良延長は、約7.1km実施した。</p> <p>布設にあたっては、耐震性を有する管材を使用し、耐震化を図った。</p> <p>また浄配水施設については、楽田浄水場微量有機塩素化合物除去設備改修工事、水位計取替工事等を行った。</p>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

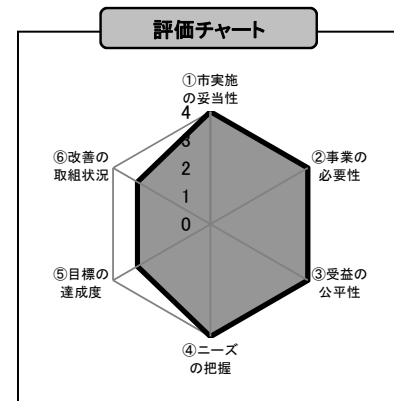
(総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	利便性向上	他市比較
配水管等改良事業（布設替等）	334,441	334,441	0	0%	3	3	4
浄配水施設更新改良事業	26,645	26,645	0	0%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	361,086	361,086	0	0%	3	3	3

III：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費	H29決算	H30決算	R1予算	
		382,036	361,086	443,290
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	382,036	361,086	443,290
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合	0%	0%	0%	



IV：事業の評価 (4段階評価、PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水道法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	市民の生活に欠かせない水を供給する事業であり、継続実施が必須の事業である。
③受益の公平性	4	ほぼすべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	4	市民が生活を営む上で必ず必要で、ニーズはある。
⑤目標の達成度	3	配水管等の改良延長については、目標値の7.5kmに対し、約7.1kmの実績となった。有収率については、前年実績を1%上回った。
⑥改善の取組状況	3	個別事業ごとの総点検進捗評価（情報発信、利便性向上、他市比較）の平均値を改善の取組状況としている。 ※平均値の小数点以下は切り捨て。

V：業務の総点検 (PDCAサイクルのC-A)

平成30年度に見直しを実施した事項	前年度に比較して漏水調査委託を拡大して実施し、配水管等改良事業（布設替）と、修繕による長寿命化とをあわせて実施し、保有資産の有効活用と管路の健全性確保に努めた。浄配水施設が著しく長時間停電した場合への対応を強化するため、非常用発電機の追加設置に着手した。
令和元年度に見直しを実施している事項	引き続き漏水調査による修繕を、配水管等改良事業（布設替）への投資とあわせて行い、効率的な投資と保有資産の有効活用に努める。自己水系へのバックアップ機能の強化を図るため、連絡管の設置を図っていく。また、施設の非常用発電機の設置工事を実施中である。
今後見直しを検討する事項	自己水系を安定的に使用を続けるため、各自水系施設への県水バックアップ機能を強化し、各施設の修繕による長寿命化を容易にしていく。

VI：課題とその対応策及び今後の方向性 (平成30年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
節水や人口減少の傾向により、家事用の給水収益が減少していくことが見込まれる一方で、常に安定した給水が行えるようにするためには、管路及び浄配水施設の更新、維持管理を継続して行う必要がある。	今後、家事用料金金の減少傾向が続くことが見込まれるが、業務用の収入確保に努め、給水収益と支出のバランスを考えた事業運営を行い、市民に安全安心な水道水を安定的に供給していく。